

総括シート

組織名	子ども青少年局	組織長職氏名	子ども青少年局長 佐藤 誠司
-----	---------	--------	----------------

◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
2 男女平等参画を総合的に進めます	1	138,466	148,699	10,233	7.4%
8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	1	11,344	10,883	△ 461	△ 4.1%
11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	19	27,363,282	30,252,884	2,889,602	10.6%
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	42	24,202,782	32,138,476	7,935,694	32.8%
13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います	9	968,172	1,260,539	292,367	30.2%
15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります	5	192,494	311,963	119,469	62.1%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	0	—	0	0	—
42 市民サービスの向上を進めます	0	0	0	0	—
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	1	0	223,071	223,071	—
計	78	52,876,540	64,346,515	11,469,975	21.7%

◆組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化や核家族化、地域におけるつながりの希薄化、共働き家庭の増加や就労形態の多様化など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化していく中、すべての子どもが、自分自身が持っている力を信じることで、その力を伸ばしながら育っていけるよう、子どもや若者、子育て家庭を支える施策をより一層推進していくことが求められている。

◆総括

子どもや子育て家庭の支援、青少年の自立支援など、生まれる前から青年期にいたるまでの施策や事業を推進することにより、各課室公所が組織目標の達成に向けて、順調に取り組みをすすめている。
今後も、令和6年度から5年間の計画期間とする次期市総合計画に掲げる「安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つまち」の実現を目指し、次世代育成支援対策に総合的かつ機動的に取り組んでいく。
また、令和7年度から5年間の計画期間とする次期わくわくプランの策定にあたり、時代の潮流や市民ニーズに照らし合わせて必要な支援施策を検討し、所管事業のより一層の推進に取り組んでいく。

施策シート

施策 2 男女平等参画を総合的に進めます

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

4 誰の思いも
みんなに

5 ジェンダー平等も
実現しよう

10 人や国の不平等
をなくそう

16 平和と正義
すべての人に

組織目標	配偶者暴力相談支援センターなどにおいて、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施し、DVなどのあらゆる暴力の根絶に向け、被害者支援や予防啓発などの取組を推進する。							
個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
配偶者からの暴力被害者の支援	☆☆☆☆	—		① DVを人権侵害と認識する人の割合	5	93%	88.2%	93.7%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	138,466	(101,746)	148,699	(94,217)	10,233	(△7,529)	

今後の方向性
引き続き、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮し、関係機関と連携して切れ目のない支援を実施する。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策2）

個別事業の実施状況		
施策	2	男女平等参画を総合的に進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
配偶者からの暴力被害者の支援 (子ども福祉課)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護をはかるため、配偶者暴力相談支援センター等において、配偶者から身体的暴力、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力を受けた被害者に対して、安心と安全に配慮するとともに、関係機関と連携し、切れ目のない支援を実施	相談の実施 保護の実施 自立支援事業の実施	相談の実施 ▶DV被害者からの相談件数 9,956件 緊急宿泊事業や中期滞在支援事業等の実施 親子支援プログラム事業や見守り・同行支援事業等の実施	☆☆☆☆	138,466 (101,746)	148,699 (94,217)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

施策シート

施策 8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

3 すべての人に
健康と福祉を

8 働きがいも
経済成長も

10 人や国の不平等
をなくそう

16 平和と公正
すべての人に

組織目標 発達障害児者の円滑な社会生活の促進のため、発達障害児者本人やその家族に対する相談、発達障害についての情報提供及び研修、関係機関との連絡調整等を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
発達障害児者の支援	☆☆☆☆	—		① 発達障害者支援地域協議会の実施率	5	100%	100%	100%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	11,344	(6,679)	10,883	(6,362)	△ 461	(△317)	△ 4.1%

今後の方向性

発達障害者支援地域協議会を引き続き実施し、本市の実情に応じた発達障害児者支援の体制整備を計画的に行っていくとともに、発達障害者支援センターにおける相談件数の傾向等を検証し、発達障害児者にとって必要な情報発信や支援に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策8）

個別事業の実施状況		
施策	8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要		計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
発達障害児者の 支援 (子ども福祉課)	発達障害児者の円滑な社会 生活の促進のため、発達障 害児者本人やその家族に対 する相談、発達障害につい ての情報提供及び研修、関 係機関との連絡調整等を推 進		発達障害者支援セン ターの運営	発達障害者支援セン ターの運営 ▶相談件数 1,258件	☆☆☆☆	11,344 (6,679)	10,883 (6,362)	5
			発達障害者支援体制整 備検討委員会の実施	発達障害者支援体制整 備検討委員会の実施				
			ペアレントプログラムの 実施・普及	ペアレントトレーニング等 支援者研修の実施 ▶参加人数 23人				
			発達障害者地域支援マ ネジャーの配置	発達障害者地域支援マ ネジャーの配置の検討				
(関連成果指標)①	備考					基準年度	30	

施策シート

施策 11 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります



組織 目標	妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援体制を充実させるとともに、子育て家庭が安心して子どもを養育することができるよう、行政だけでなく地域や企業などと連携し、社会全体で子育てを支援する取り組みをすすめる。また、働きながら子育てしやすい環境づくりをすすめるとともに、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、保育環境の整備等に取り組む。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	妊娠前から子育て期における相談・育児等支援	☆☆☆☆	—	① 子育てしやすいまちだと思う市民の割合	5	83%	79.8%	80.2%	
	地域における子育て支援事業	☆☆☆	—						
	子ども・子育て支援センターの運営	☆☆	—						
	のびのび子育てサポート事業	☆☆☆☆	—						
	子ども医療費助成	☆☆☆☆	—						
	保育所等における多様な子育て支援事業	☆☆☆	—						
	エリア支援保育所事業	☆☆☆☆	—						
	民間保育所運営費補給金等	—	↑						↑
	公立保育所の運営	—	→						↑
	妊産婦健康診査	—	→						↓
	児童委員の活動支援	—	→						↑
	保育所等職員研修会	—	↑						→
	子育て講座	—	↓						↓
	なごや未来っ子応援制度	—	→						→
	ナゴヤわくわくプレゼント事業	—	→						↑
	妊婦タクシー利用支援事業	—	—	—	備考				
	保育所等利用待機児童対策等の推進	☆☆☆☆	—	② 保育所等利用待機児童数	5	0人	0人	0人	
	公立保育所の社会福祉法人への移管	☆☆☆☆	—	備考					
	子育て支援企業認定・表彰制度	☆☆☆☆	—	③ 子育て支援企業認定数	5	225件	201件	257件	
				備考					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	27,363,282	(19,318,165)	30,252,884	(20,110,132)	2,889,602	(791,967)	

今後の方向性

今後も、妊娠前からの切れ目のない支援や地域における子育て支援事業等を充実させることにより、子育て家庭が安心して子どもを生み育てられる環境づくりをすすめる。
また、働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、引き続き保育所等利用待機児童対策に取り組むほか、よりよい保育の実現のため、保育の質の向上に取り組むとともに、多様な保育のニーズに対応するため、さまざまな保育の充実を図っていく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

個別事業の実施状況		
施策	11	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関 与
妊娠前から子 育て期における 相談・育児等支 援（子育て支援 課）	妊娠前から出産、育児の不安軽減をはかるため、子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）における支援をはじめ、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にはヘルパーを派遣するなど、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施	子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）における支援の実施 不育・不妊症相談の実施（不育・不妊専門相談窓口の開設（令和元年度）） 不妊治療費助成の拡充 パパママ教室の実施 17か所 なごや妊娠SOSの実施 保健師・助産師等による家庭訪問の実施 産前・産後におけるヘルパーの派遣	子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）における支援の実施 ▶相談件数 63,320件 不育・不妊症相談の実施 ▶相談件数 96件 不妊治療費助成の拡充 ▶助成件数 一般 130件 特定 2,099件 パパママ教室の実施 17か所 なごや妊娠SOSの実施 ▶相談件数 196件 保健師・助産師等による家庭訪問の実施 ▶訪問件数 延べ16,996件 産前・産後におけるヘルパーの派遣 ▶利用人数 973人	☆☆☆☆	963,362 (479,884)	798,880 (104,538)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域における子 育て支援事業 （子育て支援 課、保育企画 室、保育運営 課、青少年家庭 課）	地域の子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点、保育所等地域子育て支援センター、児童館などの地域子育て支援拠点等において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安等に対する相談・援助などの実施に加え、子育て応援拠点において一時預かりをはじめ、より充実した支援を実施	実施中学校区数 110学区 子育て応援拠点の設置 (令和元年度)	実施中学校区数 110学区 子育て応援拠点の設置 14か所(累計) (令和4年10月)	☆☆☆	457,041 (166,541)	772,920 (238,033)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども・子育て 支援センターの 運営 （子育て支援 課）	子どもを生み育てやすい環境づくりを促進するため、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるほか、講座の企画実施、キッズパーク運営、企業連携などを推進	実施	実施 ▶主催講座受講者数 1,894人 ▶キッズパーク延べ利用 者数 11,019人	☆☆	86,413 (47,514)	84,023 (60,719)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
のびのび子育てサポート事業 (子育て支援課)	地域の中で子育ての相互援助活動を推進するため、子育ての手助けをしてほしい人に子育てのお手伝いをしたい人の紹介等を実施	実施	実施 ▶活動件数 16,427件	☆☆☆☆	51,689 (32,301)	52,647 (27,072)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども医療費助成 (子育て支援課)	子どもの健康を守るとともに子育て家庭の経済的負担を軽減するため、中学校3年生までの通院と18歳に達する日以後の最初の年度末までの入院を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成	拡充 ▶通院 中学校3年生まで ▶入院 18歳に達する日以後の最初の年度末まで (令和元年度)	拡充 ▶通院 18歳に達する日以後の最初の年度末まで ▶入院 18歳に達する日以後の最初の年度末まで	☆☆☆☆	11,045,845 (7,899,011)	12,710,968 (9,717,897)	8
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
保育所等利用待機児童対策等の推進 (保育企画室、保育運営課)	働きたい人が安心して子どもを預けることができるよう、民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設の設置等、さまざまな手法による利用枠の拡大を進めるとともに、民間保育所等における保育士確保の支援を実施するなど、個々のニーズに即した、きめ細かな支援策を強化	拡充 ▶民間保育所整備等 ▶保育案内人の配置 全区役所・支所 ▶保育士確保支援	拡充 ▶民間保育所整備等 15か所 ▶保育案内人の配置 全区役所・支所 ▶保育士の就業支援 就業継続支援等の実施	☆☆☆☆	3,956,306 (1,371,734)	2,776,286 (346,297)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
保育所等における多様な子育て支援事業 (保育企画室、保育運営課)	保護者の多様な就労形態等に対応した子育て支援を充実させるため、多様な子育て支援事業を実施	拡充 ▶延長保育 ▶一時保育 ▶夜間保育 ▶病児・病後児デイケア ▶休日保育 ▶産休あけ・育休あけ入所予約 ▶24時間緊急一時保育 ▶私立幼稚園預かり保育 拡充モデル ▶医療的ケア児保育支援モデル	拡充 ▶延長保育 483か所 ▶一時保育 66か所 ▶夜間保育 4か所 ▶病児・病後児デイケア 23か所 ▶休日保育 16か所 ▶産休あけ・育休あけ入所予約 113か所 ▶24時間緊急一時保育 2か所 ▶私立幼稚園預かり保育 拡充 18か所 ▶医療的ケア児の受入 20か所	☆☆☆	1,647,654 (941,005)	2,059,637 (1,155,808)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
エリア支援保育所事業 (保育運営課)	公立・民間保育所が一体となって保育の質を高めるとともに、地域のすべての子ども・子育て家庭を支援するため、公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、地域の教育・保育施設等と連携した研修の開催や子育てに関する相談等を実施	拡充 16区	拡充 16区	☆☆☆☆	10,862 (0)	13,557 (0)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
公立保育所の 社会福祉法人 への移管 (保育運営課)	保育施策や地域の子育て支援の拡充のため、公立保育所の社会福祉法人への移管等によって公立保育所を今後78か所まで集約化するとともに、機能強化を実施	移管(統合を含む) 36か所(累計)	移管(統合を含む) 34か所(累計)	☆☆☆☆	59,632 (56,390)	386,964 (128,712)	3
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
子育て支援企業認定・表彰制度 (企画経理課)	社会全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定し、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰	子育て支援企業認定数 225社	子育て支援企業認定数 257社	☆☆☆☆	1,233 (1,233)	1,346 (1,346)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
民間保育所運営費 補給金等 (保育企画室)	格付保育士数	4	実施	30	3,966人	4,409人	3,101,136 (3,101,136)	3,470,329 (3,470,329)	7
					11.2%		11.9%		
(関連成果指標)①	備考								
公立保育所の運営 (保育運営課)	入所率	4	実施	30	100.9%	95.5%	3,330,214 (2,699,334)	4,043,064 (1,887,676)	7
					△ 5.4%		21.4%		
(関連成果指標)①	備考								
妊産婦健康診査 (子育て支援課)	妊婦健康診査受診率(受診票交付数に対する受診者の割合) 産婦健康診査受診件数	4	実施	30	85.3% 33,268件	84.7% 30,747件	2,157,734 (2,068,477)	1,935,285 (1,852,818)	3
					△ 4.1%		△ 10.3%		
(関連成果指標)①	備考								
児童委員の活動支援 (子育て支援課)	訪問回数	4	実施	30	895,596件	836,044件	115,794 (115,794)	127,605 (127,605)	1
					△ 6.6%		10.2%		
(関連成果指標)①	備考								
保育所等職員研修会 (保育運営課)	研修会開催数	4	115件	30	90件	119件	14,473 (7,343)	15,424 (7,620)	7
					32.2%		6.6%		
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策11）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
					増減		増減		
子育て講座 (子育て支援課)	参加者数	4	実施	30	32,681件	12,311件	17,541 (9,702)	4,093 (3,819)	7
					△ 62.3%		△ 76.7%		
	子どもの発達や健康課題、保護者の育児困難感等に応じた子育て支援の教室や地域の子育て支援活動の育成並びに地域づくりのための活動を支援								
	(関連成果指標)①	備考	実績の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの						
なごや未来っ子応援制度 (子育て支援課)	協賛店舗・施設	4	実施	30	2,222か所	2,374か所	8,057 (8,047)	8,289 (8,276)	8
					6.8%		2.9%		
	企業、地域、行政の連携により、社会全体で子どもと子育て家庭を応援するため、子育て家庭優待カード事業等を実施								
	(関連成果指標)①	備考							
ナゴヤわくわくプレゼント事業 (支援課)	対象児童数	4	実施	3	16,724人	17,900人	410,019 (402,164)	972,877 (952,877)	8
					7.0%		137.3%		
	名古屋市内で生まれ、育つ子どもと、その家庭を応援するため、子育てに必要な物品や家事・育児サービス、施設の利用券などをカタログギフトの形でプレゼントすることで、子育てを応援するメッセージや子育て支援情報を届け、本市及び生まれた区への愛着形成を促進。								
	(関連成果指標)①	備考							
妊婦タクシー利用支援事業 (子育て支援課)	利用券配布者数	4	実施	—	—	13,927人	— (—)	18,690 (18,690)	8
					—		—		
	妊婦の緊急時の移動に係る身体的・精神的負担の軽減を図るため、タクシーによる移動支援を実施								
	(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始						

施策シート

施策 12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



組織 目標	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざすとともに、子どもが安全に安心して過ごせる居場所の確保や、さまざまな悩みを抱える子どもや親を総合的に支援する取り組みをすすめる。また、ひとり親家庭や医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児など、さまざまな家庭環境にある子どもとその家庭に対して、自立に向けた支援等に取り組む。								
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
			実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
	なごや子ども条例の推進	☆☆☆	—		① 今の生活に満足している子どもの割合	5	95%	92.2%	89.0%
	子どもの権利擁護機関の設置・運営	☆☆☆☆	—						
	家庭訪問型相談支援事業	☆☆☆☆	—						
	トワイライトスクール	☆☆☆☆	—						
	トワイライトルーム	☆☆☆☆	—						
	留守家庭児童健全育成事業助成	☆☆☆☆	—						
	青少年の健全育成	☆☆☆	—						
	子ども会等地域における少年育成活動への支援	☆☆☆☆	—						
	里親等委託の推進	☆☆☆☆	—						
	児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化の推進	☆☆☆☆	—						
	児童養護施設等に入所している児童及び退所した児童への自立支援	☆☆☆☆	—						
	児童福祉施設の改築	☆☆☆☆	—						
	ひとり親家庭の自立支援	☆☆☆☆	—						
	ひとり親家庭等医療費助成	☆☆☆☆	—						
	中学生の学習支援事業	☆☆☆☆	—						
	高校生世代への学習・相談支援事業	☆☆☆☆	—						
	母子父子寡婦福祉資金貸付	—	↓ ↓						
	子どもに関する公費負担医療	—	↓ →						
	乳幼児健康診査	—	↓ ↑						
	母子生活支援施設の運営	—	↑ →						
	児童養護施設・乳児院（ひばり荘）	—	→ →						
	高等職業訓練促進給付金	—	↑ ↑						
	児童自立支援施設（玉野川学園）	—	↓ ↓						
	児童施設運営費補給金	—	→ ↓						
	児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減（負担金）	—	→ →						
	先天性代謝異常症等検査	—	↓ ↓						
	どんぐりひろば・児童遊園地	—	→ ↑						
	児童施設事業費補給金	—	→ ↓						
	高等職業訓練促進資金貸付事業補助	—	↑ ↑						
	見守り一時支援事業	—	→ ↓						
	ひとり親家庭等生活支援事業	—	→ ↑						
	ひとり親家庭の子どもの居場所づくり事業	—	→ ↑						
	障害児保育指導委員会	—	↑ ↑						
	医療的ケア児保育支援事業	—	— —	備考					

施策シート（子ども青少年局 施策12）

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
子ども発達支援の推進	☆☆☆☆	—		② 地域における社会活動や自主的な活動などに参加したことの ある子どもの割合	5	85%	77.7%	76.9%
医療的ケア児の支援に関する連携の 推進	☆☆☆☆	—						
障害児施設運営費補給金等	—	→	↑					
障害児入所施設（あけぼの学園）	—	→	→					
障害児施設事業費補給金	—	→	↑					
児童心理治療施設（くすのき学園）	—	→	↑					
心身障害児（者）援護事業	—	↑	↑					
心身障害児療育相談事業	—	↑	→					
備考								

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	24,202,782	(11,357,000)	32,138,476	(14,973,129)	7,935,694	(3,616,129)	

今後の方向性
今後も、子どもの権利を守る文化及び社会づくりに取り組むとともに、子どもが心身ともに健康に育つための支援や、子ども・親総合支援の取り組みを継続的に推進し、さまざまな悩みを抱える子どもや親の支援に努めていく。 また、家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子ども、ひとり親家庭、ヤングケアラーなど、さまざまな家庭環境にある子どもやその家庭の自立に向けた支援等に引き続き取り組むほか、医療的ケアを必要とする子どもを含む障害児や、発達に支援を必要とする子どもが、より身近な地域で早期に支援を受けられるよう努める。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

個別事業の実施状況		
施策	12	子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
なごや子ども条例の推進 (企画経理課)	子どもに関する施策の総合的な推進をはかるため、条例の広報・啓発を行うとともに、条例に基づき設置されているなごや子ども・子育て支援協議会を開催し、子どもに関するさまざまな施策の進捗状況について意見聴取を実施	なごや子ども・子育て支援協議会の開催 広報・啓発の実施 ▶なごっちフレンズへの情報提供 ▶子どもワークショップの実施	なごや子ども・子育て支援協議会の開催 3回 広報・啓発の実施 ▶なごっちフレンズへの情報提供 10回 ▶子どもワークショップ等の実施 1回	☆☆☆	24,376 (17,731)	5,382 (2,437)	3
(関連成果指標)①	備考	なごや子ども条例は、令和2(2020)年4月に、なごや子どもの権利条例に改正。			基準年度	30	
子どもの権利擁護機関の設置・運営 (子ども未来企画室)	子どもの権利を守る文化及び社会の形成をめざし、子どもの最善の利益を確保するため、子どもの権利の侵害に対して、子どもや保護者などからの相談・申し立てや、自己の発意に基づき子どもの権利の保障をはかる独立性が担保された第三者機関を設置・運営	設置(令和元年度) 運営	子どもの権利相談室(愛称:なごもっか)の設置(令和元年度) 運営 ▶相談延べ件数 2,067件 ▶機関紙、カード等による普及啓発の実施	☆☆☆☆	2,169 (2,169)	104,097 (104,097)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
家庭訪問型相談支援事業 (子ども未来企画室)	不登校、成績などさまざまな悩みを抱える子どもと保護者の孤立化を防ぎ、悩みや不安を軽減するため、家庭訪問による相談や、適切な関係機関等へつなぐ支援を実施	実施	実施 ▶支援者数 720人 ▶訪問・同行支援回数 19,790回	☆☆☆☆	119,353 (0)	319,641 (9,600)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
トワイライトスクール (放課後事業推進室)	遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むため、放課後等に小学校施設を活用した教育事業を実施	実施 ▶全小学校(トワイライトルームを含む)	実施 ▶全小学校(トワイライトルームを含む)	☆☆☆☆	1,888,792 (1,551,700)	2,047,731 (1,658,139)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
トワイライトルーム (放課後事業推進室)	遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、就労等により昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを基盤に、より生活に配慮した事業を一体的に実施	実施 ▶子育て家庭のニーズ等を踏まえ段階的にトワイライトスクールから移行	実施 53校	☆☆☆☆	781,644 (519,615)	998,318 (532,420)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
留守家庭児童健全育成事業助成 (放課後事業推進室)	留守家庭児童等の健全育成をはかるため、地域の留守家庭児童育成会に対し運営費等を助成	実施 ▶国の基準を基本に、必要に応じて市独自の助成を実施	実施 195か所	☆☆☆☆	1,688,752 (611,545)	2,529,610 (932,173)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
青少年の健全 育成 (青少年家庭 課)	子どもの健康を増進し、情操を育むため、児童館やとだがわこどもランドなどで遊びや体験活動を実施するとともに、青少年が安心して過ごすことができ、社会と関わることができるよう、児童館などにおいて居場所づくりを推進	実施	実施 ▶利用者数 児童館 399,780人 とだがわこどもランド 459,180人 ▶児童の満足度 16館中15館で95%以上 ▶保護者の満足度 16館中13館で95%以上	☆☆☆	648,960 (542,380)	754,028 (620,241)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども会等地域 における少年育 成活動への支 援 (青少年家庭 課)	地域における青少年の健全育成をはかるため、異年齢の子ども同士の交流や、地域の中での子どもの健やかな育ちを支援する子ども会などへの支援を充実・強化するとともに、地域団体と連携して声かけ・見守り活動などを推進	青少年の育成活動に関わる子ども会等への助成の実施及びその他支援策の検討 青少年育成市民会議の活動推進	青少年の育成活動に関わる子ども会等への助成 1,783件 子ども会の振興に向けた支援を実施 青少年育成市民大会や青少年と社会環境に関する懇談会の実施	☆☆☆☆	61,894 (61,894)	72,069 (72,069)	9
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
里親等委託の 推進 (子ども福祉課)	家庭的な環境での養育を推進するため、里親登録者の増加とファミリーホームの増加、児童相談所の支援、研修等による里親等委託を推進	推進 ▶里親等委託率の向上	里親等委託率 20.9%	☆☆☆☆	16,101 (8,051)	40,154 (20,077)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童養護施設 等の小規模化 かつ地域分散 化の推進 (子ども福祉課)	家庭的な環境での養育を推進するため、地域小規模児童養護施設の増加による施設の小規模化及び施設機能の地域分散化を推進	拡充	推進 ▶地域小規模児童養護施設 19か所	☆☆☆☆	4,192,908 (2,008,997)	5,076,492 (2,538,246)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童養護施設 等に入所してい る児童及び退 所した児童への 自立支援 (子ども福祉課)	児童養護施設等入所児童の社会的自立のため、自立支援担当職員による就労や就学に関する支援の強化や、施設を退所して就労・就学する児童が無理のないステップで自立できるよう見守り支援を実施	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置 全12施設 ステップハウス事業の実施	民間児童養護施設への自立支援担当職員の配置 全12施設 ステップハウス事業の実施 市営住宅1室 民間住宅4室	☆☆☆☆	65,249 (65,249)	93,092 (51,185)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
児童福祉施設の改築 (子ども福祉課)	児童福祉施設に入所する児童等の生活環境の向上をはかるため、老朽化した母子生活支援施設「にじが丘荘」、障害児入所施設「あけぼの学園」、児童自立支援施設「玉野川学園」の改築等を実施するとともに、民間児童養護施設の改築に対する補助を実施	にじが丘荘 ▶工事完了(令和2年度) あけぼの学園 ▶工事完了(令和2年度) 玉野川学園 ▶検討 民間児童養護施設 ▶補助 1か所	にじが丘荘 ▶工事完了(令和2年度) あけぼの学園 ▶工事完了(令和3年度) 玉野川学園 ▶土壌調査等の実施 民間児童養護施設 ▶補助施設の検討	☆☆☆☆	373,547 (48,547)	4,950 (4,950)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ひとり親家庭の自立支援 (子ども未来企画室)	自立が困難なひとり親家庭が、仕事と生活のバランスがとれた生活を送ることができるよう、就業支援や生活上の負担の軽減、子どもの健全な育ちのための支援などを実施	母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 自立に向けた相談の実施 ひとり親家庭手当の支給	母子・父子自立支援員の配置 全区役所・支所 ひとり親家庭応援専門員の配置 全区役所・支所 自立に向けた相談の実施 26,046件 ひとり親家庭手当の支給 6,824人	☆☆☆☆	658,562 (636,533)	618,192 (572,270)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
ひとり親家庭等医療費助成 (子育て支援課)	ひとり親家庭の福祉の増進をはかるため、18歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等を対象に、医療費の保険診療による自己負担額を助成	実施	実施 対象者数(月平均) 34,415人	☆☆☆☆	1,641,913 (779,460)	1,611,837 (777,622)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
中学生の学習支援事業 (子ども未来企画室)	ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施	実施	実施 150会場	☆☆☆☆	344,434 (174,933)	356,612 (163,021)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
高校生世代への学習・相談支援事業 (子ども未来企画室)	中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	☆☆☆☆	12,642 (7,550)	45,499 (22,359)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
子ども発達支援 の推進 (子ども福祉課)	障害児または発達に遅れやアンバランスなどのある子どもとその保護者が、身近な地域で早期に支援を受けることができるよう、地域療育センターの機能強化をはかるとともに、長期的なニーズを踏まえ、子ども・子育て支援と一体的に子どもの発達を支援する体制を整備するほか、障害児通所支援等の事業を推進	早期子ども発達支援に関する将来構想の策定 地域療育センターの機能強化 ▶地域療育センター初診前サポートモデル事業の実施 障害児通所支援事業（児童発達支援センターを除く）の実施 ▶児童発達支援 ▶放課後等デイサービス ▶保育所等訪問支援 障害児相談支援事業の実施 障害児いこいの家事業の拡充 16か所	地域療育センター増設に向けた検討を実施 地域療育センター地域支援・調整部門の設置・運営 1か所 障害児通所支援事業（児童発達支援センターを除く）の実施 ▶児童発達支援 255,232回 ▶放課後等デイサービス 866,628回 ▶保育所等訪問支援 1,931回 障害児相談支援事業の実施 11,644回 障害児いこいの家事業の拡充 16か所	☆☆☆☆	8,237,901 (2,611,532)	14,087,254 (4,355,468)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
医療的ケア児の支援に関する連携の推進 (子ども福祉課)	医療的ケアを必要とする障害児が安心して日常生活を送ることができるよう、行政機関や事業者などで構成される協議の場を設置するほか、支援を総合調整するコーディネーターを養成するなど各関係機関の連携を一層推進	実態把握調査の実施 協議の場の設置運営 コーディネーターの養成及び配置	医療的ケア児支援ネットワーク会議の設置運営 2回 コーディネーターの養成研修の実施 ▶受講者数 34人	☆☆☆☆	0 (0)	11,014 (7,159)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
母子父子寡婦福祉 資金貸付 (子ども未来企画 室)	貸付件数	4	実施	30	1,703件	1,058件	1,023,987 (77,000)	672,396 (672,396)	5
					△ 37.9%		△ 34.3%		
	母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦の方の経済的自立と児童の福祉の増進を図るため、入学金や授業料などの児童の修学に必要な資金や母子家庭の母、父子家庭の父が知識技能を習得するための資金など12種類の資金を貸付け								
(関連成果指標)①	備考								
子どもに関する公費 負担医療 (子育て支援課)	小児慢性特定疾病医療給付 事業助成件数	4	実施	30	16,877件	16,497件	578,489 (253,393)	536,198 (194,022)	5
	自立支援医療(育成医療) 給付件数				1,325件	538件			
	未熟児養育医療給付件数				1,471件	1,456件			
						△ 20.9%		△ 7.3%	
小児慢性特定疾病はじめ、子どもに関する各種医療給付事業等を実施									
(関連成果指標)①	備考								
障害児施設運営費 補給金等 (子ども福祉課)	対象施設数	6	6施設	30	6施設	6施設	376,483 (376,483)	460,012 (460,012)	5
					0.0%		22.2%		
	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施 ・障害児施設措置費等補給金 ・南部・東部地域療育センター医療部門等の運営								
(関連成果指標)②	備考								
乳幼児健康診査 (子育て支援課)	3か月児健診受診件数	4	実施	30	19,294件	16,483件	262,775 (262,775)	361,220 (358,383)	3
	乳児一般健康診査受診件数				32,031件	29,155件			
乳幼児の身体・精神面の発育発達、疾病等の早期発見及び健康の保持増進を図るため、総合的な健康診査を実施									
(関連成果指標)①	備考								
母子生活支援施設 の運営 (子ども福祉課)	指定管理施設入所率	4	90%	30	79%	87%	190,917 (95,459)	205,494 (112,018)	5
					10.1%		7.6%		
	母子生活支援施設である名古屋市五条荘、名古屋市にじが丘荘を指定管理者に委託し運営								
(関連成果指標)①	備考								
障害児入所施設(あ けぼの学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	80%	30	76%	78%	186,824 (107,424)	195,277 (171,418)	5
					2.6%		4.5%		
	障害児入所施設を運営								
(関連成果指標)②	備考								
児童養護施設・乳 児院(ひばり荘) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	90%	30	91%	85%	113,093 (53,387)	111,380 (62,180)	5
					△ 6.6%		△ 1.5%		
	乳児院・児童養護施設を運営								
(関連成果指標)①	備考								
高等職業訓練促進 給付金 (子ども未来企画 室)	給付件数	4	実施	30	106件	165件	74,601 (18,651)	140,944 (35,236)	5
					55.7%		88.9%		
	ひとり親家庭の親が、看護師等の就職・転職等に有利な国家資格の取得を目指して1年以上修学する場合に、その間の生活の安定を図るため毎月一定額を支給								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
障害児施設事業費 補給金 (子ども福祉課)	対象施設数	5	6か所	30	6か所	6か所	51,495 (51,495)	83,278 (83,278)	5
					0.0%		61.7%		
	民間障害児施設に対する市独自の法外援護施策を実施 ・障害児施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(障害)								
(関連成果指標)②	備考								
児童自立支援施設 (玉野川学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	90%	30	107%	47%	67,150 (34,790)	59,441 (46,090)	5
					△ 56.1%		△ 11.5%		
	児童自立支援施設を運営								
(関連成果指標)①	備考								
児童施設運営費補 給金 (子ども福祉課)	対象施設数	5	19か所	30	19か所	19か所	133,344 (133,344)	63,045 (63,045)	5
					0.0%		△ 52.7%		
	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施								
(関連成果指標)①	備考								
児童扶養手当受給 者上下水道料金の 軽減(負担金) (子ども未来企画 室)	対象世帯数(水道料金)	4	実施	30	10,489世帯	10,075世帯	55,947 (55,947)	54,801 (54,801)	5
					△ 3.9%		△ 2.0%		
	児童扶養手当受給世帯(全部支給停止を除く)に係る上下水道料金を減免								
(関連成果指標)①	備考								
先天性代謝異常症 等検査 (子育て支援課)	先天性代謝異常検査件数	4	実施	30	20,421件	18,024件	53,891 (53,891)	47,804 (47,804)	5
					△ 11.7%		△ 11.3%		
	新生児について血液によるマス・クリーニング検査を行い、異常を早期に発見し治療することにより障害の発現を防止し、もって心身ともに健全な児童育成を実施								
(関連成果指標)①	備考								
どんぐりひろば・児 童遊園地 (子育て支援課)	どんぐりひろば数 児童遊園地数	4	実施	30	382か所 116か所	368か所 105か所	53,351 (52,939)	58,830 (57,774)	9
					△ 5.0%		10.3%		
	市内の幼児、児童のために安全な広場の確保、遊具等の整備を実施。児童遊園地については同目的のために補助を実施								
(関連成果指標)①	備考								
児童施設事業費補 給金 (子ども福祉課)	対象施設等数	4	95か所	30	95か所	95か所	49,372 (40,572)	41,964 (32,103)	5
					0.0%		△ 15.0%		
	民間児童福祉施設に対する市独自の法外援護施策を実施 ・児童施設措置費等補給金 ・産休・病休代替保育士補助金(児童)								
(関連成果指標)①	備考								
児童心理治療施設 (くすのき学園) (子ども福祉課)	入所率(3月1日)	5	90%	30	81%	88%	32,423 (8,880)	39,350 (24,869)	5
					8.6%		21.4%		
	児童心理治療施設を運営								
(関連成果指標)②	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策12）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
心身障害児(者)援 護事業 (子ども福祉課)	いこいの家実施か所数	6	16か所	30	12か所	16か所	27,962 (6,991)	50,705 (12,678)	5
					33.3%		81.3%		
	障害児に対する療育相談や訓練、指導等の事業を行う団体等に対して補助等を実施								
(関連成果指標)②	備考								
心身障害児療育相 談事業 (子ども福祉課)	実施か所数	5	8か所	30	8か所	9か所	27,104 (6,776)	24,650 (2,813)	5
					12.5%		△ 9.1%		
	障害の早期発見・早期療育と家庭などの福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を実施								
(関連成果指標)②	備考								
高等職業訓練促進 資金貸付事業補助 (子ども未来企画 室)	貸付件数	4	実施	元	21件	57件	19,885 (1,989)	37,834 (3,784)	5
					171.4%		90.3%		
	高等職業訓練促進給付金を活用し養成機関に修学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し入学準備金、就職準備金、住宅支援資金を貸し付ける事業を実施する団体に補助金を支給することにより、ひとり親家庭の親の自立を促進								
(関連成果指標)①	備考	予算措置は毎年ではなく、国で予算措置された際に、市でも予算措置を行った。							
見守り一時支援事 業 (子ども福祉課)	実施か所数	5	8か所	30	8か所	8か所	12,746 (3,187)	9,716 (2,213)	5
					0.0%		△ 23.8%		
	児童発達支援センターにおいて、利用後の支援を必要とする場合、一時的な見守り等の支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
ひとり親家庭等生活 支援事業 (子ども未来企画 室)	派遣実世帯数	4	実施	30	79世帯	82世帯	15,285 (8,197)	18,667 (9,383)	5
					3.8%		22.1%		
	疾病や事故などで、日常生活に援助が必要なひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣し、家事、介護などの「生活支援」を行う。また、指定の保育施設で一時預かりを行う「子育て支援」を実施								
(関連成果指標)①	備考								
ひとり親家庭の子ど もの居場所づくり事 業 (子ども未来企画 室)	実施か所数	4	実施	30	4か所	4か所	10,380 (3,613)	11,447 (5,724)	5
					0.0%		10.3%		
	ひとり親家庭の子どもに対して、学校でも家庭でもない第3の居場所(サードプレイス)を提供し、大人や異年齢の子どもたちとの関わりの中で自己肯定感を育む取り組みをモデル実施								
(関連成果指標)①	備考								
障害児保育指導委 員会 (保育運営課)	巡回指導実施回数	4	実施	30	1,056件	1,237件	9,595 (3,022)	10,576 (2,876)	7
					17.1%		10.2%		
	障害児の成長・発達を促進するため、障害児の保育に係る指導や障害児の保育所等利用に係る障害児の認定等を実施し、また、統合保育スーパーバイザーによる巡回指導を実施								
(関連成果指標)①	備考								
医療的ケア児保育 支援事業 (保育運営課)	対象児童数	4	実施	—	—	13人	— (—)	67,475 (14,696)	5
					—		—		
	医療的ケア児の保育所等での受入れを可能とするため、保育所への看護師配置等を行うとともに、医療的ケア児の受入れについての検討等を行う検討会を設置								
(関連成果指標)①	備考	令和4年度開始							

施策シート

施策 13 虐待やいじめ、不登校から子どもを救います



組織目標

出産前から支援が必要な妊婦に対する支援を実施することにより、児童虐待の発生予防をすすめるとともに、児童虐待防止における関係機関の連携強化を図り、児童虐待の発生予防から、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護・家庭復帰に至るまで、切れ目のない重層的な支援により、子どもを虐待から守るまちづくりをすすめる。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
名古屋市児童を虐待から守る条例の推進	☆☆☆☆	—		① 児童虐待の通告先（児童相談所または区役所・支所）を知っている市民の割合	5	65%	55.2%	64.8%
児童相談所の体制強化	☆☆☆☆	—						
区役所・支所における児童虐待等への機能強化	☆☆☆☆	—						
児童虐待防止における関係機関の連携	☆☆☆☆	—						
児童虐待を受けた子ども・家庭への支援	☆☆☆☆	—						
特定妊婦訪問支援事業	☆☆☆☆	—						
なごやすくすくボランティア事業	☆☆☆☆	—						
養育支援ヘルパー事業	—	↓	↓					
地域子ども相談室運営補助	—	→	↑	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	968,172	(682,716)	1,260,539	(854,804)	292,367	(172,088)	30.2%

今後の方向性

児童虐待の発生予防に向け、より一層の広報啓発活動及び事業を展開するとともに、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策13）

個別事業の実施状況		
施策	13	虐待やいじめ、不登校から子どもを救います

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
名古屋市児童 を虐待から守る 条例の推進 (子ども福祉課)	児童を虐待から守るため、条例により、国が定める11月とともに、本市が独自に5月を児童虐待防止推進月間と定め、両月間を中心に、児童虐待防止の啓発事業等を実施	新入学児童と保護者などに向けた広報・啓発、講演会等の実施 (毎年度5月) オレンジリボンキャンペーンの実施 (毎年度11月) 暴力・暴言によらない子育て方法などを学ぶ講座の開催	新入学児童と保護者などに向けた広報・啓発、講演会等の実施(5月) オレンジリボンキャンペーン2022の実施 (11月) 暴力・暴言によらない子育て方法などを学ぶ講座の開催 7回 ▶受講者数 253 人	☆☆☆☆	10,183 (5,448)	10,742 (5,235)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童相談所の 体制強化 (子ども福祉課)	児童虐待等の児童相談により迅速・的確に対応するため、研修を通して児童相談所の児童福祉司等の専門性の向上等をはかるほか、児童相談所における相談援助体制の充実を推進	児童相談所配置職員 拡充 研修の充実	児童相談所配置職員 ▶児童福祉司 101人 ▶児童心理司 35人 ▶弁護士 3人 ▶警察官等 4人 研修の充実	☆☆☆☆	801,602 (551,588)	1,023,718 (660,643)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
区役所・支所における児童虐待等への機能強化 (子ども福祉課)	児童を虐待から守るため、地域に身近な窓口である各区役所・支所(社会福祉事務所)の子ども家庭相談体制を強化し、児童相談所等と連携・役割分担を行いながら、児童虐待等への対応を実施	児童相談所と兼務の児童福祉司の配置拡充 児童虐待対応支援員の配置拡充	児童相談所と兼務の児童福祉司の配置 22名(全区役所・支所) 児童虐待対応支援員の配置拡充 46名(全区役所・支所)	☆☆☆☆	97,731 (95,768)	171,271 (165,220)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
児童虐待防止における関係機関の連携 (子ども福祉課)	児童虐待の予防、早期発見、早期対応のため、なごやこどもサポート連絡協議会などの開催、児童虐待対応システムの活用等による対象ケースの情報共有を通して、児童相談所、社会福祉事務所、保健センター、警察などの関係機関の連携強化を推進	なごやこどもサポート連絡協議会の開催 なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ▶代表者会議 ▶実務者会議 ▶サポートチーム会議 児童虐待対応システムの運用	なごやこどもサポート連絡協議会の開催 年2回 なごやこどもサポート区連絡会議の開催 ▶代表者会議 各区年1～2回 ▶実務者会議 各区月1回 ▶サポートチーム会議 随時開催 児童虐待対応システムの運用	☆☆☆☆	6,513 (6,200)	2,385 (0)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策13）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
児童虐待を受けた子ども・家庭への支援 (子ども福祉課)	児童虐待の再発防止をはかるため、児童虐待を受けた子どもの家庭に対して、児童虐待再発防止のための保護者支援事業や家庭復帰支援事業等を実施	暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援	暴力・暴言によらない子育て方法などの習得に向けた保護者への支援 ▶実施件数 38件 家庭復帰等に向けた施設等入所児童及び保護者への支援 ▶家庭復帰数 25人	☆☆☆☆	14,974 (10,557)	14,218 (9,762)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
特定妊婦訪問支援事業 (子育て支援課)	児童虐待の発生を未然に防止するため、虐待ハイリスク要因を有する等、出産後の養育について出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対して、家庭訪問による継続的な支援を実施	実施	実施 16区 派遣 96人 派遣回数 374回	☆☆☆☆	1,985 (989)	2,019 (0)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
なごやすくすくボランティア事業 (子ども福祉課)	児童虐待の予防のための見守りなど、地域の子育て支援活動への協力を推進し、地域全体で子育て家庭を支援するため、日常的に親や子どもの立場に立って、親子を温かく見守るなごやすくすくボランティア、子育て講座の託児やお手伝いやイベントでの親子の見守りなどを行うすくすくサポーターの養成を促進	なごやすくすくボランティア養成講座の開催 すくすくサポーター養成講座の開催	なごやすくすくボランティア養成講座の開催 8回 ▶延べ受講者数 1,844人 すくすくサポーター養成講座の開催 4回 ▶すくすくサポーター登録者数 389人	☆☆☆☆	1,382 (692)	1,284 (300)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
養育支援ヘルパー事業 (子ども福祉課)	派遣回数	6	実施	30	5,622回	2,981回	22,525 (5,835)	13,073 (2,898)	4
					△ 47.0%		△ 42.0%		
(関連成果指標)①	備考								
地域子ども相談室運営補助 (子ども福祉課)	相談件数	6	実施	30	2,305件	2,300件	11,277 (5,639)	21,829 (10,746)	4
					△ 0.2%		93.6%		
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 15 若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります



組織目標 遊びや体験の機会の提供を通して、子どもが心身ともに健やかに育つため支援する。また、ニートやひきこもりなどの状況にある若者を含めたすべての若者が、自らの意思で社会参加できるような環境づくりをすすめるとともに、就労など社会的自立に向かえるよう支援をすすめる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
ナゴヤ型若者の就労支援	☆☆☆☆	—		① 社会的自立に向け支援を受けた子ども・若者のうち、支援を通して状況に改善が見られた者の割合	5	70%	66.7%	63.9%
子ども・若者の自立支援	☆☆☆☆	—						
青少年の社会参画推進	☆☆☆☆	—						
成人の日記念事業	—	→	↑					
少年補導	—	→	→	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	192,494	(176,851)	311,963	(299,409)	119,469	(122,558)	

今後の方向性

今後も青少年交流プラザにおいて、遊びや体験の機会の提供を通して子どもが心身ともに健やかに育ち、青少年が社会参画への意識を高められるよう支援をしていくとともに、様々な困難を有する子ども・若者に対しては、子ども・若者総合相談センターを中心とした伴走型支援により、相談から就職などの進路決定、定着まで一人ひとりに寄り添った支援の充実に努めていく。

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策15）

個別事業の実施状況	
施策 15	若い世代が学び育ち、活躍できるまちをつくります

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちょく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ナゴヤ型若者の就労支援 (青少年家庭課)	困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者一人ひとりに対して相談から就職、職業定着まで新たに総合的・包括的な一貫した支援を実施	子ども・若者総合相談センターの体制強化 ▶伴走型支援体制の構築 ▶ランチ窓口の設置 新たな就労支援事業の実施 若者自立支援ステップアップ事業の実施 若者自立支援ジャンプアップ事業の実施	子ども・若者総合相談センターの運営 ▶伴走型支援の実施 相談件数 8,805件 ▶ランチ窓口の設置 利用者数 6,462人 SNS相談件数 2,671件 若者・企業リンクサポート事業の実施 ▶新規利用者数 135人 ▶支援件数 2,748件 若者自立支援ステップアップ事業(親支援サービス)の実施 ▶個別相談利用者数 334人 ▶保護者情報交換会参加者数 51人 ▶ライフプラン作成件数 0件 若者自立支援ジャンプアップ事業の実施 ▶臨床心理士相談件数 110件 ▶社会体験者数 52人	☆☆☆☆	61,630 (61,630)	170,278 (170,278)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
子ども・若者の自立支援 (青少年家庭課)	若年無業者、ひきこもりなど、社会生活を送る上でさまざまな困難を有する若者の自立を支援するため、官民相互のネットワークによる総合的な支援を推進	子ども・若者支援地域協議会の開催	子ども・若者支援地域協議会の開催 ▶代表者会議 1回 ▶実務者会議 10回	☆☆☆☆	424 (424)	456 (456)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
青少年の社会参画推進 (青少年家庭課)	社会性、主体性に富み、人間性豊かで活力あふれる青少年の育成をはかるため、青少年交流プラザなどで、青少年が社会活動に参画したり、意見を発表したりする活動への支援を実施するとともに、子ども自身が企画・運営に参画し、子どもが疑似的なまちでさまざまな社会体験をする子どものまち事業を実施	青少年交流プラザにおける青少年の社会参加活動等の推進 子どものまち事業の普及啓発	青少年交流プラザにおける青少年の社会参加活動等の推進 ▶参加人数 6,029人 ▶利用者満足度 本館 97.4% 分館 98.9% 子どものまち事業の実施	☆☆☆☆	105,091 (89,448)	113,849 (101,295)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策15）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
成人の日記念事業 (青少年家庭課)	出席率	4	実施	30	72.7%	71.6%	12,840 (12,840)	14,836 (14,836)	7
					△ 1.5%		15.5%		
	新成人の健やかな成長を祝い、その前途を励ますため、区または学区単位で地域の主催により記念事業を支援する								
(関連成果指標)①	備考								
少年補導 (青少年家庭課)	補導活動回数	4	実施	30	555回	530回	12,509 (12,509)	12,544 (12,544)	7
					△ 4.5%		0.3%		
	少年が犯罪に巻き込まれたり非行に走ることをないよう街頭補導活動を実施する								
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（子ども青少年局 施策45）

個別事業の実施状況		
施策	45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
一般施設の リニューアル改修 (青少年家庭 課、保育運営 課)	庁舎や市民利用施設等の長 寿命化による経費の抑制と 平準化をはかるため、構造 体の耐用年数まで使うことを 目標に、建物の機能の向上 または回復を主な目的として リニューアル改修を施設所 管局において実施	実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	0 (0)	223,071 (104,538)	3
(関連成果指標)―	備考	他局との共管事業			基準年度	30	